

5 林業の成長産業化に向けた支援の充実について

【農林水産省、林野庁】

《提案・要望事項》

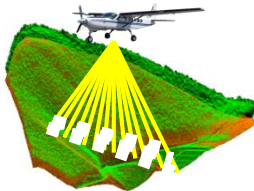
林業・木材産業を発展させ、雇用の確保と所得の向上をもたらす産業へと転換する「成長産業化」を実現するため、次の事項に取り組むこと。

- 1 ICTを活用したスマート精密林業技術の普及による林業生産性の向上と森林所有者への利益還元を進めるため、最新技術の開発・実証や設備機器の導入、技術者育成の取組に対する支援制度を拡充すること。
- 2 木材製品の新たな需要創出のため、製品開発・技術開発への支援を拡充するとともに、海外への輸出拡大に向け、意欲的な生産者が行う販路開拓等の取組への支援措置を講じること。
- 3 木材製品の国際競争力を高める森林認証制度の普及を進めるため、認証取得コストの負担軽減と認証製品の認知度向上のための仕組みを木材業界等とともに検討・構築すること。

【長野県内の現況、課題】

1 長野県におけるICTを活用したスマート精密林業技術の導入状況

レーザ計測データを活用したICTによる精密林業技術の開発を、信州大学（研究代表機関）、中部森林管理局、北信州森林組、アジア航測(株)、(株)小松製作所（コマツ）、長野県森林組合連合会とともに産学官連携で進めている。【H28～30：76,832千円 農水省事業(公募)】



航空機レーザ-測量



ドローンレーザ-測量



タブレット端末による森林GIS情報の現場確認



最先端の林業機械

＜参考：長野県北信州森林組合の先進的な取組＞
施業集約化のため、境界明確化や森林資源調査で得られたデータのデジタル管理を進めている。
また、原木の生産や流通についてもICTを活用した生産管理手法を導入し、素材の迅速な取引と流通経費の削減を進めている。



＜参考：H29年度林野庁関連予算＞

林業成長産業化地域創出モデル事業(10億円)…ICT森林情報技術実証等

森林情報高度利活用技術開発事業(3.9千万円)…ICT活用ガイドライン作成等(システム導入支援等は特になし)

(課題)

現在は意欲的な事業者が先駆的に取り組んでいるが、林業の成長産業化に向けた取組を加速化させるためには、ICTを活用した技術の一層の普及が不可欠。

2 長野県における県産材の新たな販路拡大の取組状況

県産材の新たな販路拡大に向けて以下の具体的な取組を強化している。

- ・ 中部森林管理局との連携による品質の高い信州カラマツのブランド化
- ・ 国土交通大臣認定を取得した信州型接着重ね梁等の販売促進
- ・ 全県下の流域単位における木材の流通加工・利用拡大に係る計画策定 等

また、県では海外への販売促進のため、木工芸品等付加価値の高い木材製品の輸出に向けた戦略を検討する計画。



信州型接着重ね梁



長野県の伝統工芸品の事例

木曾木工芸品

木曾漆器

曲物（まげもの）

<参考：H29 年度林野庁関連予算>

新たな木材需要創出総合プロジェクト

・ C L T 等製品開発 (3.5 億円)

・ 海外モデルルーム展示支援 (7.2 億円の内数)

(課題)

県内木材業界は小規模な事業者が多く、製品開発や海外輸出に挑戦していくためには、専門家の指導や取組に掛かるコストへの支援が必要。

3 長野県における森林認証取得の取組状況

東京オリンピック等を控え、国際的信頼性を高める森林認証製品への関心が高まる中、県としても、こうした動向を見据えて各地域や業界の認証取得の取組を支援している。

【県内における森林認証取得等の状況】

○ F M 認証（森林の認証）

H29.4 月末現在

認証取得森林	認証制度	面積	認証年月
信州大学農学部演習林（伊那市）	SGEC	4 7 9 ha	2016年2月
上小地域の市町村有林、財産区、県営林	SGEC	8, 9 7 1 ha	2016年4月
計		9, 4 5 0 ha	

※佐久地域で約 25,000ha の認証取得を準備中。
下伊那地域で検討開始。

○ C ○ C 認証（認証森林から生産された木材を扱う事業者の認証）

H29.4 月末現在

認証部門	認証事業者数	認証年度
加工・木材製品	2	2004(1)、2017(1)
集成材	1	2010(1)
製材	10	2016(3)、2017(7)
流通	4	2012(1)、2016(2)、2017(1)
原木市場	3	2016(3)
素材生産	9	2016(1)、2017(8)
計	29	

<参考：H29 年度林野庁関連予算>

新たな木材需要創出総合プロジェクト

・ 認証取得に向けた合意形成等への支援 (1.4 億円の内数)

(課題)

関係者の合意形成に向けた支援はあるものの、申請に数百万円、更新費用も年間約 60 万円と高額な状況。オーストリアのような認証取得コスト負担軽減措置（木材関連業界賦課金制度により担保。製品 P R にも活用）について、国・業界を挙げた検討が必要。

（欧州の認証面積カバー率：80%前後、日本：6.8%、長野県：0.9%）

（県所管部局）林務部